

山梨県中小企業・小規模企業振興会議 地域部会における主な意見

1 中北地域部会（中北地域県民センター） 平成28年9月7日開催

水晶業界が人材不足で困っている。県の施策は販売促進に偏っているので、人材育成にも力を入れてほしい。

経営革新計画の承認を受けた後のフォローアップを強化してほしい。フォローアップの支援が充実すれば、チャレンジする企業も増えてくるのではないか。

商工業振興資金について、利率が数年変わっていない。今は県の制度融資の利率は低いというイメージがなくなってきている。利用を促進するのであれば、利率等を検討してもらいたい。

融資の際の保証料も大きな負担となっている。金利設定の際には、保証料も考慮して設定してほしい。

山梨みらいファンドについて、件数や募集期間などの制約があり、タイミング良く使えない。いつでも利用できるように検討をしてもらいたい。

事業承継について、子息に事業を継ぐ意識がなかったり、子息に継がせたくないという話が多い。継ぎたい継がせたいと思うように、事業を魅力のあるものとする必要がある。

買い物弱者対策への支援について、市町村へではなく、事業者へ直接補助することで、使い勝手が良くなるのではないか。

2 峡東地域部会（峡東地域県民センター） 平成28年9月8日開催

峡東地域はいちばん6次産業化を進めていける地域であると思う。やる気のある事業者もいるが、素材自体が同じなので、うまく棲み分けができて、共同で商品開発できるような状況になればいいと感じている。山梨県が「美味しい甲斐プロジェクト」を進めているが、この地域には加工施設がないことから、他県で加工してもらったものを販売しているので、通年の雇用などを考えると、そのへんがクリアできないかと思う。

補助金がないかという相談が多い中、ものづくりとか新製品の開発などの補助金があるが、ハードルが高く、なかなか採択されない。国の持続化補助金は、金額も50万円と低い、割とハードルが低い。こういうものを県や市でももう少し考えてもらえないか。

新たな事業に参入する企業も多く、制度融資を拡充していただけるとありがたい。5年くらい前に、県の不況対策融資というのがあったと思うが、低金利で使いやすいということで、かなり多くの企業に使ってもらった。今は、業種もせまくなってしまったところがあったり、金利勝負というよりは手続きのしやすさとか簡略さを求める企業が多いので、そういったところを拡充していただきたい。

販路拡大については、県で条例を制定し、事業を行っていく中で、こんな成功事例がある、といったものをアピールできるようなものができたらいいと思う。

家族経営の企業が多い中で、補助金の計画も精度が高く、商工会にもお願いしていっしょに作成するが、ようやく形ができたころには、もう枠がなくなっているとか、大きい企業が優先的になってしまうというところがある。技術を生かした創業の相談もあるが、ビジョンはあっても、申請書の作成ができないという部分がネックである。

金融機関とすれば、固定金利で保証を付した融資を勧めるが、企業にとっては保証料が負担になる。予算の関係もあるが、負担軽減につながる支援を検討いただきたい。

3 峡南地域部会（峡南地域県民センター） 平成28年9月7日開催

県の農産物等承認制度について、以前は承認されたものだけで販促的なことをやっていたが、最近はあまり動きが見えない。せっかくこのような制度があるので、活用をして県産品を売りやすい環境を作ってもらいたい。

商工会や町だけで伝統産業を守っていくことは難しい。隣の埼玉県では手漉和紙である「細川紙」を世界無形文化遺産に登録した。市川和紙は町でしか無形文化遺産に登録されていないが、県の無形文化遺産登録については、どこに相談すればよいか。

峡南地域は観光面で弱い。それぞれの団体が個々にやるのではなく、峡南地域全体でアピールしていく必要がある。

富士川町でやっている朝市を南部町でやりたいと考えているが、何か支援策があるか。

事業承継は、事業規模が大きければ継承しようという話になるが、小さいところだとなかなか難しいところがある。

中部横断自動車道六郷インターチェンジで、手漉き和紙やはんこの体験を観光資源とすることを考えているが、施設の整備について県が支援をしてくれないか。

中部横断自動車道が開通すれば多くの外国人の訪問が期待できるので、外国語の案内板を整備する必要がある。

中部横断自動車道の開通に向けて、各地域における地場産業の拠点作りなど、何か対策をとっていかなければ、通過点になってしまう。

信用保証協会の保証を利用する際の計画の作成が煩雑なので、ハードルを下げてもらえれば使いやすくなる。

4 富士・東部地域部会（富士・東部地域県民センター） 平成28年9月8日開催

最近、地方創生の交付金を受けて地場産業の振興に取り組んでおり、その中で、人材育成に係る事業についても申請したが、対象外にされてしまった。担い手の育成は非常に重要であるので、県の施策で支援していただきたい。

織物関係については、未来ファンドなどにより海外展示会への出展や国内の大きな展示会への出展など、繊維関係者の支援をいただいている。こうした支援については、販路開拓までもっていくためにも、複数年、対象としていただきたい。

金融機関としての支援は継続的にやってきている。企業の置かれている立場や財務基盤というものがあるが、新サービスの開発にかかる費用や人的コストの捻出はなかなか厳しい。最近、多くなってきている補助金の活用についても、申請に対する負担などハードルが高い、という意見がある。

商工会としてのお願いであるが、県で条例を制定したので、各市町村でも制定していただきたい。商工会が市町村にお願いすると、どうしても補助金を増やしてほしいのではないかと捉えられてしまうが、中小企業、特に零細企業が持続可能な経営をしていただくための仕組みを、県や市町村も含めた中で、みんなで考えるということであって、決して補助金がほしいわけではないということを理解していただきたい。

県の施策や事業は、本当にやる気のある前向きな企業の支援策であると思うが、商工会が日ごろ支援しているのは、10年後ではなく今日を見て明日どうするか、というような企業である。そのために、金融機関に資金融資のお願いをしているが、商工会が支援する企業としては、ハードルが高い。販路開拓の支援をしてほしいという企業が多く、持続化補助金やものづくり補助金を活用して支援できればいいと思って積極的に取り組むが、書類の作成に非常に時間がかかり、採択も難しい。

県の補助金の見直しの中で、中小企業、特に小規模企業のアイデアや自分のできる範囲内で支援してもらえそうな枠をつくっていただきたい。

ホームページをつくりたい、という声は多い。特に東部地域は、機械金属の企業が多いので、ホームページがあると取引の信用度が上がるということがある。自分でつくるのは大変なので、きっかけとなる専門家を活用できる支援を県で考えていただければありがたい。商工会にもそういう制度があって、使える予算もあるが、会員全員に行きわたらないので、より多くの制度で支援ができればありがたい。

展示会への出展も、東京などの開催であれば相当出展費用がかかってしまうことから、中小企業、特に零細企業が出展できるような支援も充実していただければありがたい。多くの企業が活用できる予算措置をしていただければいいと思う。

振興条例の制定については、県内でも制定している市町村が少ない状況の中で、県としても、各市町村に対して積極的に働きかけていただきたい。

県の取り組みの成功事例のようなものがあれば、それを企業に伝えていきたいと考えている。